

(様式第1号の1)

東大阪市重度障害児者受入体制整備事業補助金交付申請書[事業者用]

年 月 日

(宛先) 東大阪市長

住 所

法 人 名

代表者名

令和 年度において標記補助金の交付を受けたいので、東大阪市重度障害児者受入体制整備事業補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて申請いたします。

記

1. 補助対象事業

- (1) 研修開催 (外部講師への講師謝礼)
- (2) 職員派遣又は受け入れ (支援に熟達した事業者による職員派遣又は職員派遣の受け入れ)
- (3) 研修受講 (行動援護従事者養成研修又は強度行動障害支援者養成研修 (基礎・実践))

2. 補助金交付申請額

金 \_\_\_\_\_ 円

(※対象経費に消費税額が含まれる場合、税率で割り戻した税抜金額を補助対象経費として補助金額を算出すること)

3. 添付書類 (参考資料)

(別紙1) 重度障害児者受入体制整備事業実施計画書

(別紙2) 重度障害児者受入体制整備事業収支予算書

(別紙3) 役員名簿

(その他資料) 勤務証明書 (補助対象事業が研修受講の場合) 等

(暴力団員等でないことの誓約等)

- ・申請書に添付する役員名簿に記載の者は、いずれも暴力団員又は暴力団密接関係者に該当しません。(チェック欄: )
- ・役員名簿に記載のある事項に基づいて、東大阪市長から警察署長へ照会する場合があります。ことに同意します。(チェック欄: )

(様式第1号の1 別紙1)

東大阪市重度障害児者受入体制整備事業実施計画書

1. 法人の名称 \_\_\_\_\_

2. 事業所の名称及び所在地

名称 \_\_\_\_\_ (東大阪市 \_\_\_\_\_)

※複数の事業所が対象となる場合は、上記に主となる事業所の名称等の記載してください。

(補助対象事業が研修開催で) 複数の事業者による共同実施の場合は下記に参加法人を記入  
( \_\_\_\_\_ )

3. 事業計画 (事業実施日)

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日～令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

(単位：円)

事業内容及び効果 ※(2) 職員派遣又は受け入れの場合は、相手方の事業所名を記載すること ※(3) 研修受講の場合は、研修受講者の氏名を記載すること	経費の内訳

((2) 職員派遣又は受け入れの場合)

・「支援に熟達した障害福祉サービス事業者等」として以下の事項に該当します。

- 障害福祉サービス事業者等として事業を開始してから10年以上の実績のあるもの
- 重度障害者支援加算、強度行動障害児支援加算に関する体制届を指定権者に届けている障害福祉サービス事業者等
- 直近3年以内において複数回以上の本市自立支援協議会の専門会議又は地域生活支援会議に参画実績がある障害福祉サービス事業者等
- その他市長が認めるもの

(様式第1号の1 別紙2)

重度障害児者受入体制整備事業収支予算書

収入の部

(単位：円)

項目	金額	積算内訳
市補助金		
合計		

支出の部

(単位：円)

項目	金額	積算内訳
合計		

※補助事業に係る収入予定額及び支出予定額について全て記載してください。

※補助対象が事業実施となり対象経費を特定していない場合は、支出の部は空白としてください。

※支出額に消費税が含まれる場合、その旨を記載してください。当該金額分で収支に差額が出ることは問題ありません。

(様式第1号の1 別紙3)

役員等名簿

役職名	(ふりがな) 氏名	性別	住所	生年月日

備考

- 1 申請日時点の役員等について記載してください。
- 2 この名簿には、登記事項証明書に現在、役員（代表者、監査役を含む。）として登録されている者を記載してください。
- 3 書き切れない場合は、複数枚使用してください。
- 4 この名簿に記載されたすべての個人情報、東大阪市個人情報保護条例（平成11年3月31日東大阪市条例第2号）の規定に基づいて取り扱うものとし、東大阪市暴力団排除条例第2条に規定する排除対象者に該当しないことの確認以外の目的には使用しません。東大阪市がこれらの情報をもとに警察等関係機関から取得した個人情報についても同様です。

(様式第4号の1)

東大阪市重度障害児者受入体制整備事業完了報告書[事業者用]

年 月 日

(宛先) 東大阪市長

住 所  
法 人 名  
代表者名

令和 年 月 日付け東大阪福障施第 号において交付決定を受けた標記補助金について、事業が完了しましたので、東大阪市重度障害児者受入体制整備事業補助金交付要綱第11条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて報告いたします。

記

1. 補助対象事業

- (1) 研修開催 (外部講師への講師謝礼)
- (2) 職員派遣又は受け入れ (支援に熟達した事業者による職員派遣又は職員派遣の受け入れ)
- (3) 研修受講 (行動援護従事者養成研修又は強度行動障害支援者養成研修 (基礎・実践))

2. 対象事業の支出額 金 \_\_\_\_\_ 円

3. 対象事業の補助金該当額 金 \_\_\_\_\_ 円

4. 添付書類 (参考資料)

- (別紙1) 重度障害児者受入体制整備事業実績報告書
- (別紙2) 重度障害児者受入体制整備事業収支決算書

(様式第4号の1 別紙1)

重度障害児者受入体制整備事業実績報告書

1. 法人の名称 \_\_\_\_\_

2. 事業所の名称及び所在地

名称 \_\_\_\_\_ (東大阪市 \_\_\_\_\_)

※複数の事業所が対象となる場合は、上記に主となる事業所の名称等を記載してください。

(補助対象事業が研修開催で) 複数の事業者による共同実施の場合は下記に参加法人を記入  
( \_\_\_\_\_ )

3. 事業内容

申請時の内容と相違ありません。(チェックの場合は下記の記載を省略可)

(事業実施日) 令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日～令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

(単位:円)

事業内容及び効果 ※(2) 職員派遣又は受け入れの場合は、相手方の事業所名を記載すること ※(3) 研修受講の場合は、研修受講者の氏名を記載すること	経費の内訳

4. 職員体制確保の状況 (補助対象事業が研修受講の場合)

職員体制確保にあたって、当該研修受講者に代わり業務に従事した職員の役職・氏名および従事した業務の内容を以下に記載してください。(時間外勤務や配置による調整も含む)

役職・氏名	・
従事した業務	

(様式第4号の1 別紙2)

重度障害児者受入体制整備事業収支決算書

収入の部

(単位：円)

項目	金額	積算内訳
市補助金		
合計		

支出の部

(単位：円)

項目	金額	積算内訳
合計		

※補助事業に係る全ての収入額及び支出額が明らかになるよう記載してください。

※領収書、振込が確認できる明細書、研修修了証等内容が確認できる書類の写し等を添付してください。

※支出額に消費税が含まれる場合、その旨を記載してください。当該金額分で収支に差額が出ることは問題ありません。

(様式第6号の1)

年 月 日

東大阪市重度障害児者受入体制整備事業補助金交付請求書[事業者用]

(宛 先) 東大阪市長

住 所  
法 人 名  
代表者名

令和 年 月 日付け東大阪福障施第 号において交付決定を受けた  
標記補助金について、東大阪市重度障害児者受入体制整備事業補助金確定通知書の写し  
を添付の上、下記のとおり請求します。

記

請求金額 金 \_\_\_\_\_ 円

下記の口座に振り込み願います。

振替先	金融機関名	支店名
預金種別	普通	当座
口座番号		
(フリガナ) 名 義		